

大学進学時の地域間移動・大学の地域連携等に関する 調査の結果

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

令和5年5月



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

0. 調査の背景や目的、概要

(1) 調査背景・目的

各大学が蓄積するデータや知見の集約を行うことで、若者の大学進学時・卒業後の就職時における都道府県を跨いだ移動や、大学と地域の連携等に関する調査・分析を行うことを目的とする。

(2) 調査概要（書面調査）

- ・ 調査対象： 全ての国公立大学（778校）
- ・ 調査方法： メールによるアンケート配信、オンライン（Webアンケートシステム）での回答
- ・ 調査期間： 2022年9月～10月
- ・ 調査内容：

- ① 都道府県別の志願者数・入学者数の経年変化
- ② 近年の受験者像の変化、及びそれに対する課題と対応
- ③ 学生募集戦略における地域間（自県/域内/その他地域）の比重の変化
- ④ 学部等のスクラップ&ビルドによる東京23区内の定員変更予定
- ⑤ 東京23区の大学定員抑制を受けて、23区外に増員をした事例
- ⑥ 東京23区の大学定員抑制を受けて、定員の増加を見送った事例
- ⑦ 卒業生の就職先の把握状況と近年の卒業後の進路の傾向
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症の影響
- ⑨ 地方大学との連携状況
- ⑩ 自治体との連携状況
- ⑪ 地域拠点の設置状況

大学の学生募集から見た
進学時における人の移動関連

東京23区の大学定員抑制
を受けた対応関連

地方大学や自治体との連携関連

- ・ 有効回答数：

	国立	公立	私立	計
全国	80(6)	68(0)	454(69)	602(75)

※括弧内は23区内に立地する大学数

※大学本部所在地に基づいて集計

0. 調査の背景や目的、概要

(3) 調査概要 (ヒアリング調査)

- ・ 調査対象： 書面調査の結果等を踏まえて選定
 - ・ 調査方法： Zoomを活用し、オンラインにてヒアリングを実施
 - ・ 調査期間： 2023年2月～3月
 - ・ 調査内容：
 - ・ 学生募集戦略の内容
 - ・ 自治体との連携内容
 - ・ 地域拠点の設置内容 等
- ※ヒアリング内容は大学によって調整。
- ・ ヒアリング実施件数： 10校
- 本資料では、そのうち、以下7校の取組について、その事例を紹介している。

学生募集戦略の事例	自治体との連携事例	地域拠点の事例
秋田大学 (P12)	摂南大学 (P28)	芝浦工業大学 (P33)
西日本工業大学 (P13)	東京大学 (P29)	長岡技術科学大 (P34)
—	東京農業大学 (P30)	—

1. 主な調査結果

大学の学生募集から見た進学時における人の移動関連

- 半数以上の大学が、近年（過去5年程度の内）、受験者・入学者の人数や出身地に変化を感じている。
その要因としては、『新型コロナウイルス感染症の影響』が66%と最多で、次いで『地元志向等の意識の変化』が60%。
- 感染症の影響として、半数の大学が『自県・域内の受験者の増加』を、約2割が『受験者減少』を挙げている。
- 各大学の学生募集戦略において、地域間（自県/域内/その他地域）での比重の置き方は、
 - 『自県』と『域内』については、約3割の大学がその比重を上昇させる一方、その比重を低下させた大学はごくわずか。（自県は1.3%、域内は2.5%）
 - 『その他地域』については、約2割の大学が比重を上昇させる一方、約1割の大学はその比重を低下させている。
 - 『その他地域』の比重を低下させた大学は都市部の方が地方よりも8ポイント高い。

東京23区の大学定員抑制を受けた大学の対応

- 東京23区内に立地する大学のうち回答のあった75大学について、大学の定員抑制を受けた対応として
- 今後、スクラップ&ビルドによる定員変更を予定するのは9大学。
 - 23区の定員抑制を受け、23区外に増員した(する)事例は9大学。収容定員で約3000名。
 - 定員増加を見送ったのは7大学。

卒業生の就職先の把握状況と近年の傾向

卒業生の就職先の地域ごとの変化として、県内や隣接県等、地元志向の高まりを挙げる大学も一定数ある。

地方大学や自治体との連携

- 都市部・地方ともに、半数以上の大学が地方大学と大学間連携を行っており、23区内では29大学44件の事例。
手段としては『単位互換制度』が最も多い。
- 9割の大学において、自身が立地する自治体も含め、どこかの自治体との連携が行われている。
東京23区内の大学と東京圏以外の自治体との連携は39大学74件の事例。

2-0. 調査結果（属性情報）

0. 属性情報

- 有効回答数は602件(回収率77.4%)。そのうち、東京23区に立地する大学は75件(回収率75.0%)。
- 国公私別や大学所在地などにおいて、実際の構成比に近い形で回収された。

【国公私】

602件の内訳は、国立：80件(13.3%)、公立：68件(11.3%)、私立：454件(75.4%)。

【キャンパス所在地(都道府県別構成比)】

『東京都（23区内）』が15.9%と最多、『大阪府』が7.3%、『東京都（23区外）』が7.0%、『神奈川県』『愛知県』が6.5%。（全ての都道府県を次頁に掲載）

【学部学生数（全学） ※令和4年5月1日時点】

小規模大学（4,000人未満）：71.1%
中規模大学（4,000～8,000人）：17.4%
大規模大学（8,000人以上）：11.1%

【特に重点を置いている機能】

	世界的研究・ 教育拠点	高度専門 職業人養成	幅広い 職業人養成	総合的教養教育	特定の専門的分野 (芸術, 体育等) の教育・研究	地域の生涯学習 機会の拠点	社会貢献機能 (地域貢献, 産学官連携, 国際交流等)	無回答
件数	41	156	146	65	63	3	126	2
割合	6.8	25.9	24.3	10.8	10.5	0.5	20.9	0.3

2-0. 調査結果（属性情報）

	【合計】	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山
実態	803	37	10	6	14	7	6	8	10	9	15	27	27	143	31	22	5
	100.0%	4.6%	1.2%	0.7%	1.7%	0.9%	0.7%	1.0%	1.2%	1.1%	1.9%	3.4%	3.4%	17.8%	3.9%	2.7%	0.6%
回収結果	602	31	8	6	12	7	5	7	9	8	10	20	19	108	20	16	3
	100.0%	5.1%	1.3%	1.0%	2.0%	1.2%	0.8%	1.2%	1.5%	1.3%	1.7%	3.3%	3.2%	18.0%	3.3%	2.7%	0.5%

	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根
実態	14	6	7	11	13	14	52	7	9	34	56	36	11	5	3	2
	1.7%	0.7%	0.9%	1.4%	1.6%	1.7%	6.5%	0.9%	1.1%	4.2%	7.0%	4.5%	1.4%	0.6%	0.4%	0.2%
回収結果	9	6	3	10	7	10	39	6	4	21	42	25	10	2	1	2
	1.5%	1.0%	0.5%	1.7%	1.2%	1.7%	6.5%	1.0%	0.7%	3.5%	7.0%	4.2%	1.7%	0.3%	0.2%	0.3%

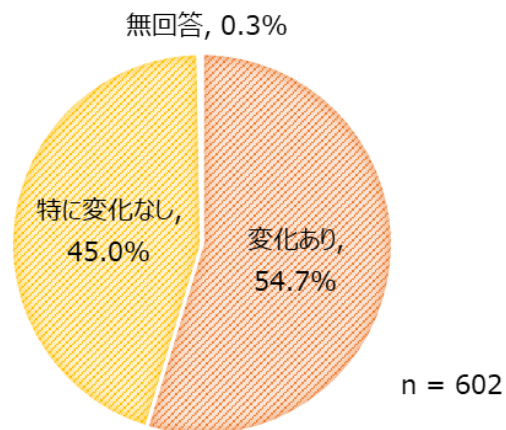
	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	東京(23区)
実態	18	21	10	4	4	5	5	34	2	8	9	5	7	6	8	100
	2.2%	2.6%	1.2%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	4.2%	0.2%	1.0%	1.1%	0.6%	0.9%	0.7%	1.0%	12.5%
回収結果	12	15	9	4	2	4	4	30	2	7	9	5	3	5	5	75
	2.0%	2.5%	1.5%	0.7%	0.3%	0.7%	0.7%	5.0%	0.3%	1.2%	1.5%	0.8%	0.5%	0.8%	0.8%	12.5%

2-1. 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

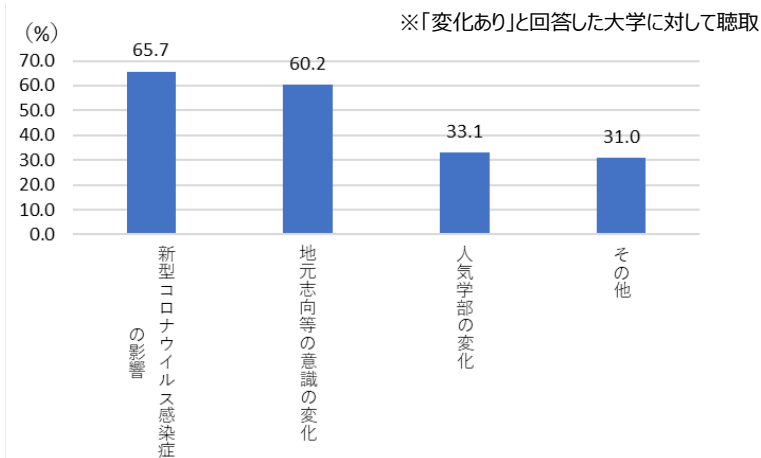
Q2. 近年の受験者像の変化

- 半数を超える大学が、近年（過去5年程度の内）に、受験者・入学者の人数や出身地に変化があったと感じている。
- 大学が捉える変化の要因としては、
 - 社会全体の変化に起因するものは、『新型コロナウイルス感染症の影響』が66%と最多。『地元志向等の意識の変化』が60%
 - 個々の大学の取組に起因するものは、『教育内容の魅力化』が33%と最多。

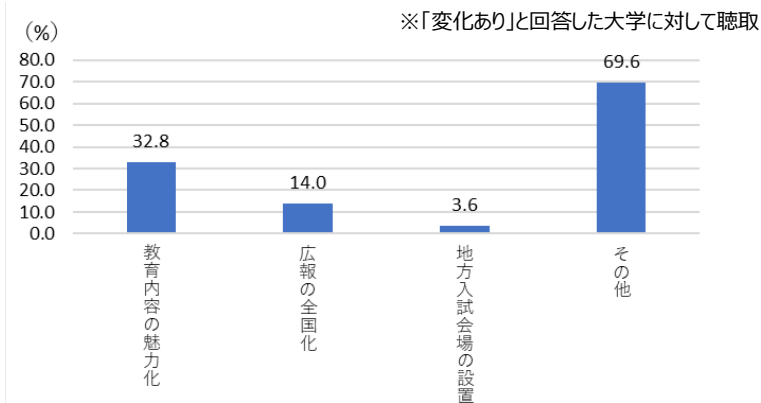
Q2-1. 過去5年程度の内「受験者数」や「入学者数」、及びその出身地に関して傾向や特徴に変化はありましたか。（単一回答）



Q2-2. その変化について、全体的な観点として何が原因であると捉えていますか。（複数回答）



Q2-3. 近年の受験者像の変化について、個別的な観点としては何が原因であると捉えていますか。（複数回答）



2-1. 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

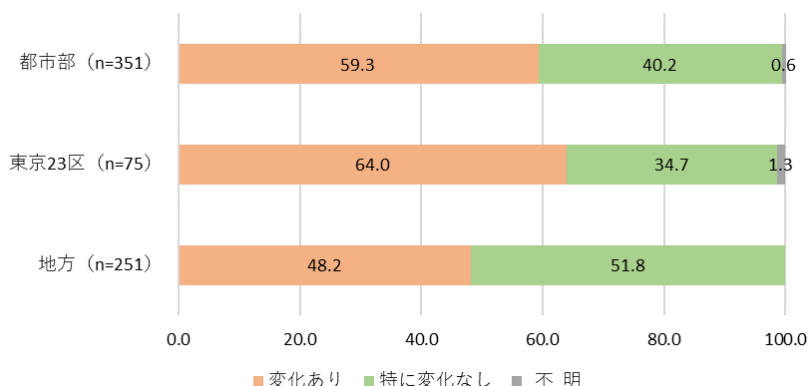
Q2. 近年の受験者像の変化

- そのうち、都市部（※1）においては、受験者・入学者の人数や出身地に変化があったと感じる割合が59.3%であり、地方（※2）と比較して11ポイント程度高い。
- その理由としては、大学が全体的に新型コロナウイルスの影響を強く感じる中で、特に都市部においてその傾向が強いことが大きい。

※1都市部：本調査においては、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、宮城県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県を指す。いずれも、2021年の大学入学者数が1万人を超える。回答大学数は351校。

※2地方：本調査においては、上記の「都市部」以外の道県を指す。回答大学数は251校。

Q2-1. 過去5年程度の内に「受験者数」や「入学者数」、及びその出身地に関して傾向や特徴に変化はありましたか。（単一回答）



Q2-1. 変化がある場合は、どのような変化があったのかを具体的に教えてください。

<都市部の大学の主な回答>

18歳人口の減少と大学入試混乱期にあるが、本学の一般入試の実志願者が増え続けている。（私立・関東地方）

地方からの志願者が減少している。国際・語学分野の志願者が減少している。（私立・関東地方）

遠方からの志願者が増加傾向にある。（私立・近畿地方）

受験者数が本学で全般的に減少している。特に文系の学部が顕著である。（私立・関東地方）

志願者数は18歳人口減に沿い、緩やかな減少傾向にある。入学者数は入学定員を見据え管理しており、大きな変化はない。域外の志願者数は5年前に比べて減少傾向にある。（私立・関東地方）

<地方の大学の主な回答>

コロナ禍以前は県外志願者が増加傾向にあったが、コロナ禍以降は相対的に減少している。（国立・九州地方）

県外からの受験者数が漸減している。（公立・関東地方）

県内志向が高まっている。（私立・東北地方）

志願者数が年々減少している。（公立・中部地方）

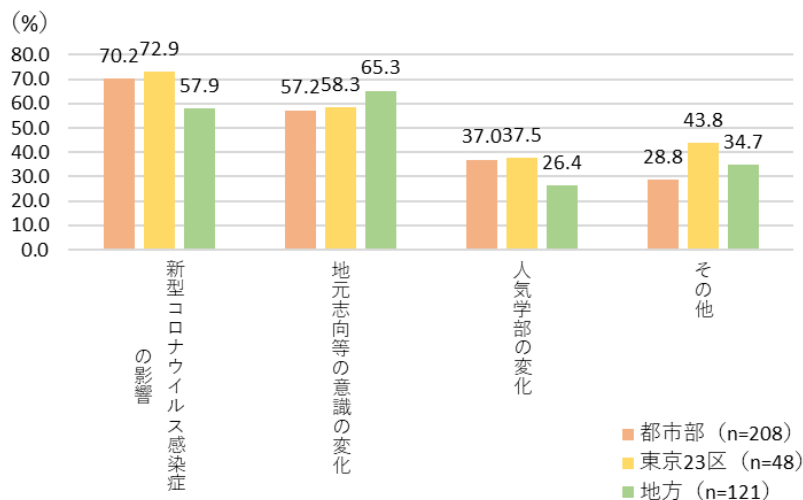
情報工学科、建築学科やメディアデザイン学科の受験者が増加している。（私立・北海道）

2-1. 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

都市部/地方間で比較（受験者像の変化）

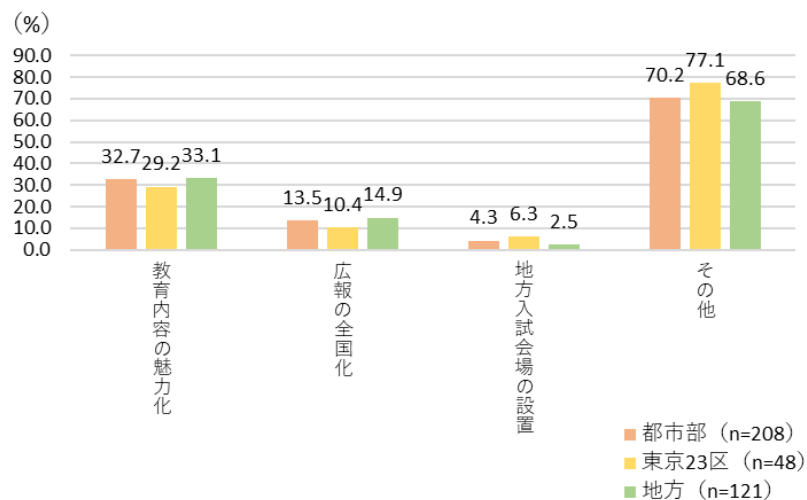
- 近年の受験者像の変化として大学が捉える理由を、<都市部>と<地方>で比較すると、
 - 社会全体の変化に起因するものとしては、<都市部>では『新型コロナウイルス感染症の影響』（70.2%）、『人気学部の変化』（37.0%）が比較的高いのに対し、<地方>では『地元志向等の意識の変化』（65.3%）の割合が高い。
 - 個々の大学の取組に起因するものとしては<都市部>と<地方>の間で大きな差はみられない。
 - <都市部>の中でも、東京23区内に立地する大学と、それ以外の大学では大きな差は見られない。

Q2-2. その変化について、全体的な観点として何が原因であると捉えていますか。（複数回答）



※「変化あり」と回答した大学に対して聴取

Q2-3. 近年の受験者像の変化について、個別的な観点として何が原因であると捉えていますか。（複数回答）



※「変化あり」と回答した大学に対して聴取

2-1. 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

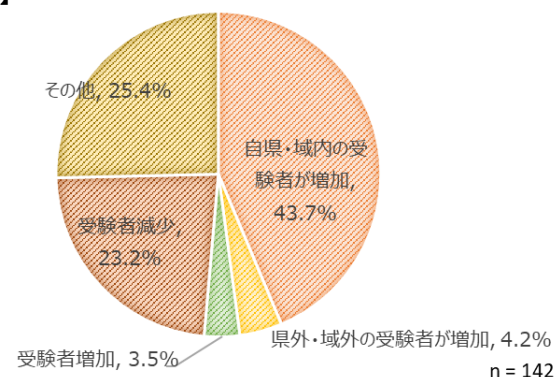
Q2. 近年の受験者像の変化

変化の要因を『新型コロナウイルス感染症の影響』と捉えた大学の自由記述を分類すると、

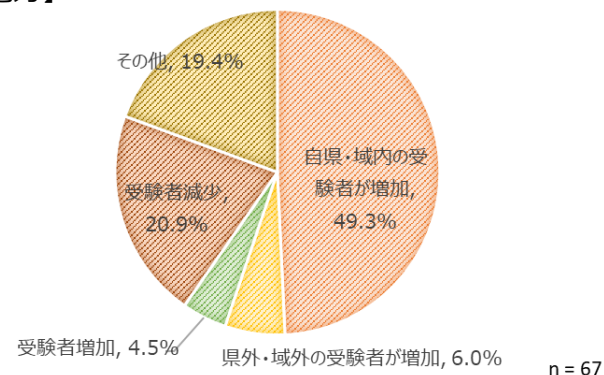
- 『自県・域内の受験者の増加』や、『受験者減少』の変化が多く見られる。
- <都市部>と<地方>ともに、『自県・域内の受験者が増加』が半数近くであり、『受験者減少』は2割程度。

カテゴリ (件数)	新型コロナウイルス感染症の影響が原因と回答した大学
<都市部の大学の主な回答>	
自県・域内の受験者が増加 (62)	新型コロナウイルス感染拡大により、地方からの「受験者数」「入学者数」が減少している。(私立・近畿地方)
県外・域外の受験者が増加 (6)	首都圏の受験者数の減少。また、コロナ禍の影響に伴う観光業界の業績不振により観光学部志願者が大幅に減少。(私立・関東地方)
受験者増加 (5)	志願者が減少していたが、2022年度入試から回復傾向。(私立・関東地方)
受験者減少 (33)	コロナ禍の影響があり受験者数が減少している。新学部は首都圏外からの受験者割合が高い。(私立・関東地方)
その他 (36)	コロナ禍での移動制限や入学試験実施に伴う密を避けるために、一部の入試区分においてオンライン面接を実施したが、自宅又は高校での面接が可能となったため、今まで出願が少なかった地域からの出願が僅かだが増えている。(私立・関東地方)
<地方の大学の主な回答>	
自県・域内の受験者が増加 (33)	コロナ禍以前は県外志願者が増加傾向にあったが、コロナ禍以降は相対的に減少している。(国立・九州地方)
県外・域外の受験者が増加 (4)	新潟県外からの志願者の増加/外国人留学生受験者数の減少。(私立・中部地方)
受験者増加 (3)	受験者数が増加した。(公立・北海道)
受験者減少 (14)	志願者数が県内外を問わず減少傾向にある。(私立・四国地方)
その他 (13)	保健科学部保健学科の受験者数が減少している。(国立・関東地方)

【都市部】



【地方】



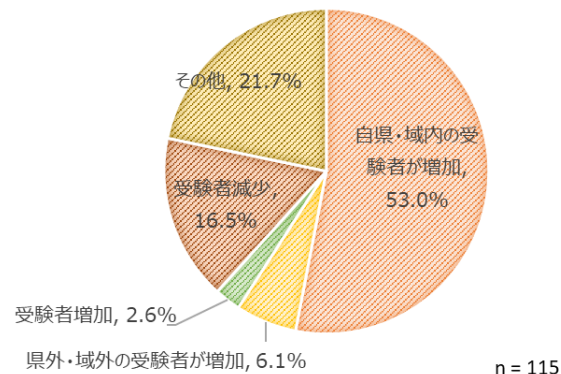
2-1. 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

Q2. 近年の受験者像の変化

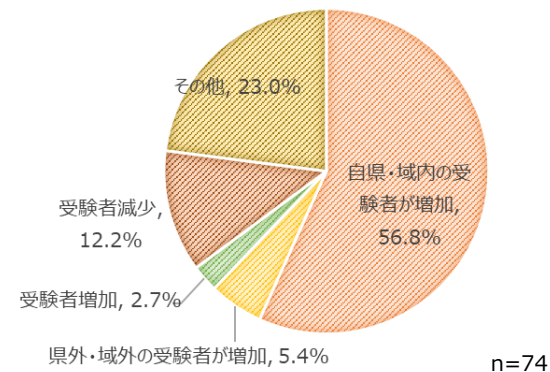
- 変化の要因を『地元志向等の意識の変化』と捉えた大学の自由記述を分類すると、
- 都市部・地方ともに内容に大差は見られず、「自県・域内の受験者が増加」している大学が半数を超える。
 - 「受験者減少」については、都市部の大学が地方の大学より4ポイント高い。

分類 (件数)	地元志向等の意識の変化が原因と回答した大学
<都市部の大学の主な回答>	
自県・域内の受験者が増加 (61)	高等教育施策（入学定員の厳密化）の影響を受け、学部系統に関わらず、2020年度をピークに志願者が増えた。地域性としては受験生の地元・近県志向を感じている。（私立・関東地方）
県外・域外の受験者が増加 (7)	県外からの志願者数、入学者数が増加している。（公立・九州地方）
受験者増加 (3)	志願者数の増加傾向。特に環境科学部フィールド生態学科の志願者数増加が顕著。（私立・中部地方）
受験者減少 (19)	特定地域に限らず志願者数が減少している。（私立・関東地方）
その他 (25)	学部ごとの受験者数も増減に差が見られる。（私立・東北地方）
<地方の大学の主な回答>	
自県・域内の受験者が増加 (42)	地元の入学者数が増加している。（国立・九州地方）
県外・域外の受験者が増加 (4)	域外からの受験者・入学者が増加傾向である。（国立・四国地方）
受験者増 (2)	受験者数が増加した。（公立・北海道）
受験者減少 (9)	志願者数の減少、特に複数併願数の減少が目立った。（私立・中部）
その他 (17)	少子化のため高校生減による、地域内における入学生確保の競争が激化。（私立・東北地方）

【都市部】



【地方】



2-1. 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

Q4-1. 学生募集戦略において、成果をあげた手法

- ・成果をあげた学生募集として大学が考える手法は、〈都市部〉と〈地方〉において傾向に大きな差は見られず、高校訪問からSNSによる発信、入学試験の地域枠の創設など多岐に渡る。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会のオンライン化も進む。

	Q4-1. 学生募集にあたり重点を置いている手法は何ですか。 また、その中で特に大きな成果をあげたと考えられるものについて、その内容と根拠を教えてください。
都市部	全国の高校訪問。紙面やウェブサイトだけでは伝えきれなかった情報を提供でき、本学への理解を深めていただけた。（私立・近畿地方）
	SNSを利用した広報活動の展開。特に看護学科では首都圏以外からの志願者・合格者が増加傾向にある。（私立・関東地方）
	高校説明会のフルオンライン化。オンラインにすることで遠方のためこれまでアプローチできなかった地方の高校に本学の情報を直接届けることができ、出張の労力をかけずに効率よく数多くの説明会を実施することができるため。これにより業務効率の向上、経費削減なども同時に実現できた。（私立・関東地方）
	YouTubeライブ配信イベントを年複数回実施。あるライブ配信では、アーカイブ視聴も含めた視聴回数が5万回を超えるなど、多くの志願者にメッセージを届けることができたため。（私立・関東地方）
	地域枠の制定。地域枠制定により地域枠近隣の県からの志願者増。（私立・関東地方）
	首都圏だけでないエリア別広報の実施。全国22会場の試験会場設置による全国型広報。地方での志願者割合が35%と高い基準をキープしている。（私立・関東地方）
地方	広報エリアの拡大とそれに伴う地道な高校訪問。全学科の教員と入試広報事務方が一丸となって行っている高校訪問や職業啓蒙活動を含めた出前授業が成果につながっている。（私立・関東地方）
	オンラインで進学相談会を実施することで、参加に移動を伴わないことからこれまであまり参加の見られなかった地域や学年（高校3年生）の参加もみられた。（国立・北海道）
	WEB進学相談会。大学側及び受験生側双方に、移動しなくとも質問等に直接対応することが可能となった。（国立・北海道）
	ホームページの充実。Webオープンキャンパスの実施。コロナ禍の中でも遠方から出願があるのは、オンラインでの情報発信が有効だったと考えられるため。（国立・近畿地方）
	地方入試会場の設置。地方入試会場である関西試験場の志願者数や入学手続き者数が増加した。（国立・四国地方）
	ホームページの改修やYoutubeを利用した広報。対面での広報が制限される中でも一定の受験生を確保した。（私立・北海道）
サテライト校の新設。サテライト校の新設により域外の入学者が増加している。（私立・北海道）	
	九州を中心とした高校訪問、キャンパス見学者の受け入れ。本学の求める人材像を丁寧に高校側へ説明し、受験前に高校生に実際にキャンパスへ来学してもらうなど、入学後のミスマッチを防ぐ広報展開が大きな成果につながっている。（私立・九州地方）

学生募集戦略の事例①：秋田大学

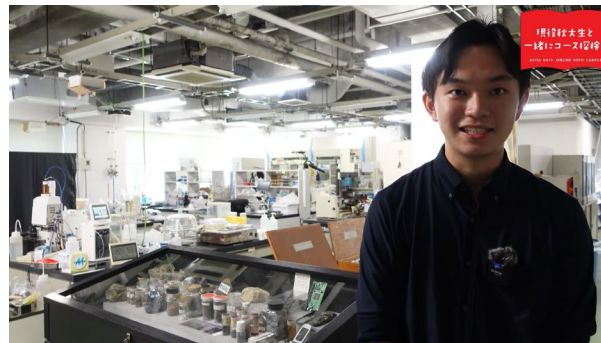
地元外の受験生に対してもアプローチする、「場所に捉われない」学生募集戦略。

オンラインツールを活用した広報戦略

- コロナ禍以降、高校生に大学の情報を発信する機会が激減したことをきっかけに、オンラインツールを活用したオープンキャンパスを実施。
- Zoomを活用した個別面談のほか、専用の特設サイトを作成。約50本のオンデマンド動画の配信を行い、各学科・コース紹介や模擬授業を実施。
- 2021年のオープンキャンパスには、県内のみならず、関東や沖縄等の遠方からも参加があり、1000名以上の参加実績。



▲オープンキャンパス特設サイト



▲学生による学科・コース紹介ツアー（動画）



▲地方入試会場の風景

遠方からの受験生への対応

- 遠方からの受験に対応するために、地方入試会場を設置。
- 東京都と愛知県に1か所ずつ設置し、1会場あたり20~25名職員を派遣して運営している。愛知会場では、地元私立大学のスペースを借りて試験を実施。
- 2022年入試の受験実績は、東京会場259名、愛知会場121名となっており、特に中京圏の学生募集に大きく寄与。

学生募集戦略の事例②：西日本工業大学

地域に密着した高校・受験生に寄り添うアプローチにより、安定した志願者の確保を実現。

地域の高校への積極的な訪問活動

- 九州全域及び山口県や四国の一部を中心として、職員が1日5~7校、年間1600回以上の高校訪問を実施。同じ高校に複数回訪問することもある。
- 高校の進路指導担当教員と積極的に情報交換。働き手の不足等、工業分野の現状を中心に説明を行い、高校生への進路指導に活かせるよう情報提供。
- 同大学を卒業後、地域で高校教員となる卒業生も多く、高校訪問においてはOBOGとのネットワークも活用。



▲高校訪問時の写真



▲個別キャンパス見学会の様子



▲Youtubeを活用したキャンパス案内も実施

受験生に寄り添う個別キャンパス見学会

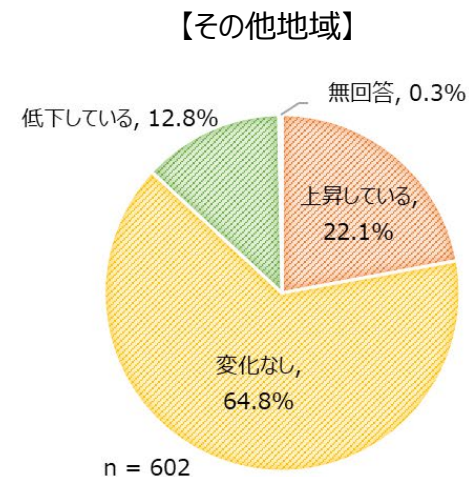
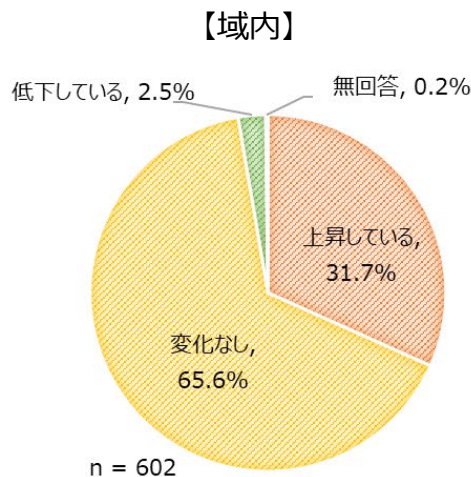
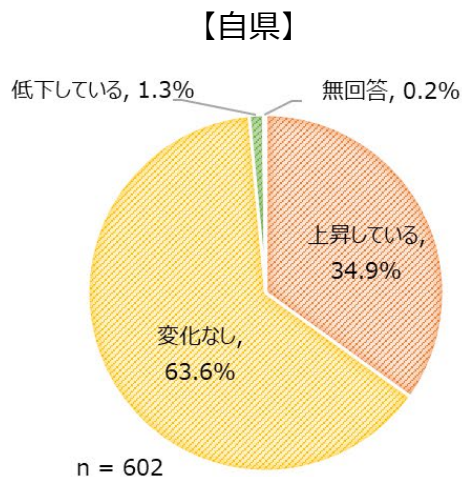
- 受験生に大学の魅力を肌で感じてもらうことを目的として、完全予約制の個別キャンパス見学会を実施。年間200名以上が参加。
- 参加者の高校のOBOGが同行するオープンキャンパスを実施。参加者が身近な先輩から大学生活の様子を聞き、質問しやすい環境を醸成。
- これらの取組により、安定的な志願者の確保を実現。

2 - 1 . 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

Q4-2. 学生募集戦略における、地域間の比重の変化

- 大学ごとの地域間（自県/域内/その他地域）における学生募集戦略の比重の置き方は、約 6 割の大学において変化がない。
- 『自県』及び『域内』では約 3 割の大学がその比重を上昇させる一方で、その比重を低下させた大学は1～2%と極めて低い。
- 『その他地域』では約2割の大学が比重を上昇させる一方で、約 1 割の大学はその比重を低下させている。

Q4-2. 学生募集戦略において、地域間（自県/域内/その他地域）の比重の置き方は変化していますか。（単一回答）

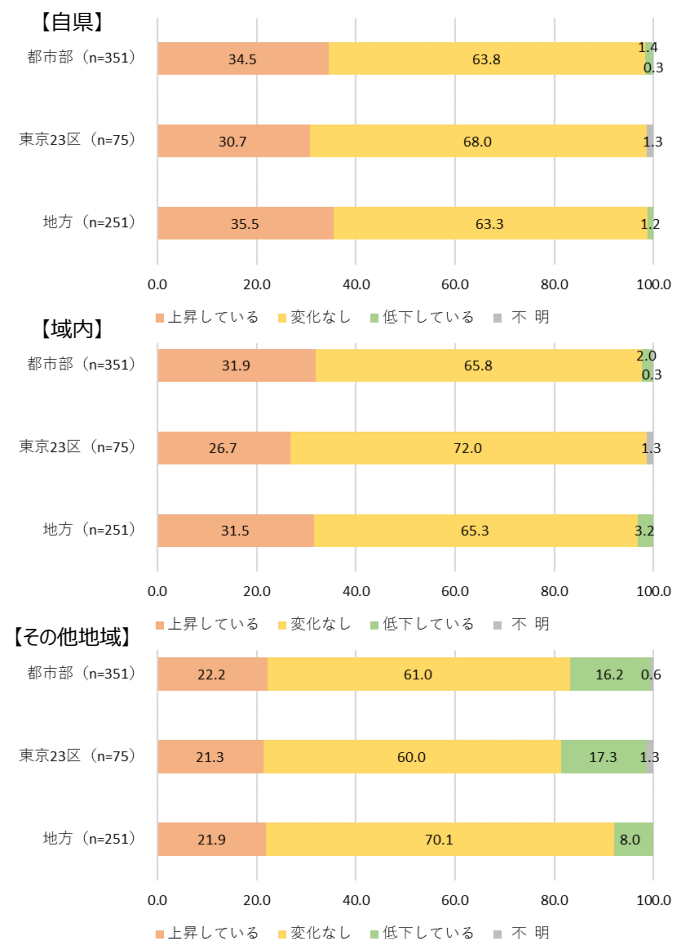


2-1. 調査結果（大学の学生募集から見た進学時における人の移動）

都市部/地方間で比較（学生募集戦略における、地域間の比重の変化）

- ・学生募集戦略における地域間の比重の変化に関して〈都市部〉と〈地方〉とを比較すると、『自県』と『域内』の比重については、〈都市部〉と〈地方〉の間で大差は見られない。
- ・『その他地域』については、その比重を低下させた大学は〈都市部〉の方が〈地方〉よりも8ポイント高い。

Q4-2. 学生募集戦略において、地域間（自県/域内/その他地域）の比重の置き方は変化していますか。（単一回答）



Q4-1. 学生募集にあたり重点を置いている手法は何ですか。

<都市部の大学の主な回答>

地方での進学相談会の実施や高校でのガイダンスなど対面による学生募集活動に重点を置いている。（私立・関東地方）

定期的な高校訪問、資料請求者への定期的な情報発信、ホームページリニューアル。（私立・中部地方）

外部相談会、ホームページでの広報、高校への個別訪問、オンラインのオープンキャンパス、SNSを使った広報。（私立・関東地方）

新学部や大学におけるSDGsへの取組を多面的にアピールした。高校教員へのアプローチを重視。（私立・関東地方）

地域を絞った重点的な入試広報、ブランディングを意識した広報媒体の刷新。（私立・近畿地方）

<地方の大学の主な回答>

高校への訪問説明（県内及び隣県で例年、一定の志願者がいる高校が主な対象）。（国立・中部地方）

進学説明会への参加、オープンキャンパス、大学見学、出前講義。（公立・東北地方）

高校での進路ガイダンスや、会場型相談会での参加者をオープンキャンパスに誘導して、本学の魅力を知ってもらい、受験につなげる。（私立・四国地方）

地元教育界（受験生・高校教員）との双方向での意見交換の機会増。受験生に歩み寄る広報。（国立・関東地方）

進学情報誌等への広告掲載、Web上での情報公開、進学ガイダンスへの参加、高校訪問。（公立・中部地方）

2-2. 調査結果（東京23区の大学定員抑制を受けた対応）

Q5. スクラップ&ビルドによる、23区内の定員変更予定

- 23区内に立地する9大学から、今後のスクラップ&ビルドによる定員変更予定の回答があった。
- 分野は、人文、経営、理工学部、服飾、体育などにわたる。

運営区分	回答
国立	年度：令和6年度 分野：工学分野（人数未定）
私立	年度：令和5年度 分野：全学部の編入学定員を入学定員に振り替え（79名増）
私立	年度：令和5年度 分野：経営分野の定員増（10名増）※留学生枠・既設学部の定員減による メディア分野の定員増（10名増）※留学生枠・既設学部の定員減による
私立	年度：令和5年度 分野：神学分野（10名増）、理工分野（30名増）
私立	年度：令和5年度 分野：服飾分野（40名増）
私立	年度：令和5年度 分野： ・地域創生分野 学部新設(95名増) ・人文分野 学科新設(100名増) ・経営分野 学科増員(40名増) ・経営分野の学部を東京23区内へ移転 ※令和4年度に短期大学部の募集を停止し、定員減
私立	年度：令和5年度 分野：工学分野（460名増）※理学分野の定員減
私立	年度：令和5年度以降 分野：未回答（37名増）
私立	年度：令和6年度 分野：体育分野（10名増）※同じ体育分野の定員減による

2-2. 調査結果（東京23区の大学定員抑制を受けた対応）

Q6. 23区の定員抑制を受けて、23区外に増員を行った事例

- 23区内に立地する9大学から、23区の定員抑制を受け、23区外に増員した(する)事例の回答があった。
- 収容定員としては、約3,000名。

運営区分	回答		
私立	年度：令和4年 分野：観光分野（295名増） 場所：神奈川県		
私立	年度：令和5年 分野：データサイエンス分野（100名増） 場所：神奈川県		
私立	年度：令和2年 分野：健康分野（80名増） 場所：千葉県	年度：令和3年 分野：健康分野（190名増） 場所：静岡県	年度：令和4年 分野：健康分野（190名増）、看護分野（210名増） 場所：東京都23区外
私立	年度：令和2年度 分野：外国語分野（80名増） 国際分野（50名増） 場所：東京都23区外	年度：令和4年度 分野：工学分野（25名増） 場所：東京都23区外	
私立	年度：令和4年度 分野：経営分野（460名増）、国際分野（400名増） 場所：神奈川県		
私立	年度：令和3年度 分野：経済分野（22名増） 場所：東京都23区外		
私立	年度：令和5年度 分野：体育分野（648名増） 場所：埼玉県		
私立	年度：令和3年度 分野：理学分野・経済分野（計200名増） 場所：埼玉県		
私立	年度：令和3年度 分野：薬学分野（10名増） 場所：埼玉県		

2-2. 調査結果（東京23区の大学定員抑制を受けた対応）

Q7. 23区の定員抑制を受けて、定員の増加を見送った事例

- 23区内に立地する7大学が、23区の定員抑制を受けて定員の増加を見送ったと回答。

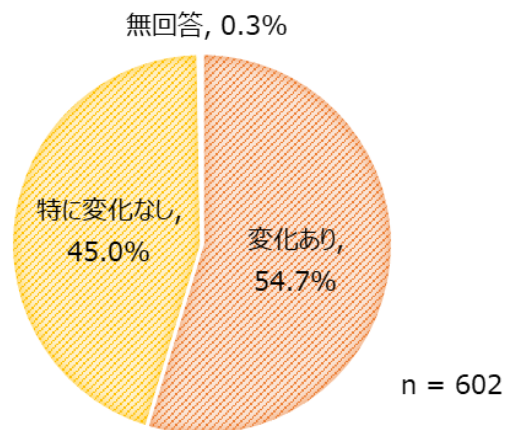
運営区分	回答
国立	令和4年度新学部開設に向けて、既設学部からの定員振替を検討していたが、23区定員抑制のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療職の需給増もあり、既設学部からの適切な定員数の確保が困難となったことから計画を見送った。なお、23区外キャンパスでは全学部の教養教育を実施しており、また専門課程においても既設学部と近い場所で学ぶことが養成する人材像に必要と考えられたことから、新学部の設置場所とは想定されなかった。
国立	平成30年度設置の新学科の検討においては、定員の増加を見送った。定員抑制の法令の定めがあるため具体的検討は行わなかった。また、23区外に大学施設を持つことは、本学においてキャンパスの一体性を重視していること、資金等の面からも想定していない。
私立	23区の定員抑制により、学部間の定員増減の調整を行わなければならない、柔軟に定員変更ができなくなった。本学は23区外にキャンパスはなく、23区外にキャンパスを新設する財務余力はなかった。
私立	23区内の既設学部の改組を中心とした新学部（健康／スポーツ系学部）の設置構想時、従来なかった新たな分野を取り入れて学部の幅を広げるために定員増加を計画していた。教育研究上、既存分野と新分野を新学部として1つのキャンパス内に設置することが重要な構想であったため、23区内で定員を増やせないことが、新たなアカデミックプランを展開する上で大きな支障となった。結果的に、23区内の別の既設学部（情報系学部）の定員を減じることにより、新学部の定員を改組前学部比で増加させた。しかしこのスクラップ&ビルドは、産業の発展と人材不足が加速する情報学分野の定員を減じるといふ、窮余の策によるものであった。在学生の利益や教職員の雇用の観点から、フリーハンドでのスクラップは極めて困難であり、23区内定員抑制政策は本学にとって新分野への挑戦や社会的人材需要への柔軟な対応を妨げる結果となった。
私立	全学同一キャンパスでの教育を行う上での定員変更だったため。
私立	23区の定員抑制が行われて以降は、改組については、23区に定員を増やせないという前提で検討が行われてきた。
私立	23区内の定員抑制を受けて、具体の検討に進むことはなかった（自主規制）が、係る規制が無ければ、定員増加について具体の検討を行った可能性が高い。なお、23区外の立地やスクラップ&ビルドでは、本学のキャンパス所在地、各キャンパスの学部学科構成等の理由から対応は難しかった。

2-3. 調査結果（卒業生の就職先の把握状況と近年の卒業後の進路の傾向）

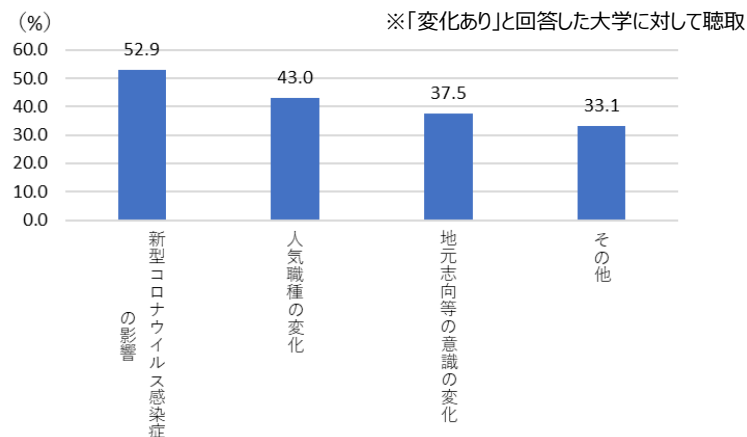
Q8～10. 卒業生の就職先の変化

- 約9割の大学が、卒業生の就職先を地域ごとに把握している。
- 就職先について、傾向や特徴に変化があったと感じている大学が半数を超える。その要因として、
 - 社会全体の変化に起因するものとしては、『新型コロナウイルス感染症の影響』が53%と最多、『人気職種の変化』が43%、『地元志向等の意識の変化』が38%と続く。
 - 個々の大学に起因するものとしては、『地元と連携した進路指導の強化』が15%、『学部構成の変化』が14%。

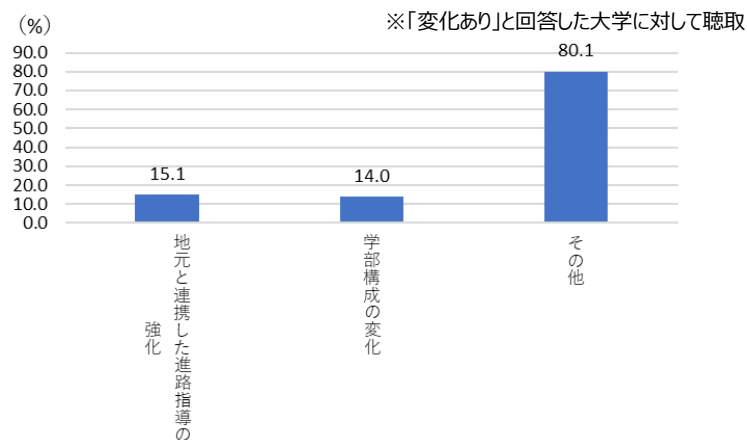
Q10-1. 卒業生の就職先について、過去10年程度の内に傾向や特徴に変化はありましたか。（単一回答）



Q10-2. その変化について、全体的な観点として何が原因であると捉えていますか。（複数回答）



Q10-3. 近年の卒業生の就職先の変化について、個別的な観点としては何が原因であると捉えていますか。（複数回答）



2-3. 調査結果（卒業生の就職先の把握状況と近年の卒業後の進路の傾向）

Q10-1. 卒業生の就職先の変化

（変化についての自由記述の例）

分類（件数）	Q10-1. 変化がある場合は、どのような変化があったのかを具体的に教えてください。
情報通信、デジタル、コンサルティング、外資系への就職が増加 （67件, 26%）	就職状況を産業別で見た場合、製造業への就職比率が低下傾向にあり、情報通信業への就職比率が上昇傾向にある。（国立・東北地方） 情報・通信、コンサルタ系の業種への就職が増加傾向にある。（国立・関東地方） 金融・保険業を志望する学生が少なくなり、IT業界を志望する学生が増えてきている。（公立・北海道） 全体的な傾向として、金融業の割合が減る一方で、情報通信業が増加している。コロナ禍前まで例年、複数の就職者がいた航空業界については、志望業界を変更せざるを得ない学生もあり、新型コロナウイルス感染症の影響が確認された。（公立・関東地方） 業界別では情報・通信業が10年前に比べ増加した一方、メガバンクをはじめとした金融業が年々減少。またコロナ禍で採用を中止した航空を含む運輸業が2020年度から減少に転じた。公務員は微増であるが増加傾向が見られる。（私立・関東地方） 運輸業の内定者は減少傾向（コロナ禍で航空業界の客室乗務員採用一時見送りが影響）。金融業の内定者は減少傾向（窓口業務の一般職採用減少が影響）。一方、情報通信業の内定者は増加傾向にある。このほか、2018年度に教育学科初等教育学専攻に設置した保育士養成課程が完成年度を迎えたことにより、医療福祉業界の内定者が増えた。なお、UIターン就職学生の割合はコロナ前の2018年度から変化しておらず、毎年就職者の7%を占める）。（私立・関東地方）
県内や隣接県等、地元志向の高まり （59件, 23%）	新型コロナウイルス感染拡大後は県内就職率が増加した。（国立・中部地方） 地元企業への就職意識が高まり、転勤のない企業への就職を希望するようになった。（公立・中国地方） 自宅から通勤可能または自宅の近隣県を希望、遠方異動がない企業を選択するなど、ライフバランスを考えている。（私立・関東地方） リーマンショック後から2018年くらいまでは大手・大都市志向が強まった。コロナ禍以降、地元・中堅企業志向が強まる傾向にある。（私立・近畿地方）
業種や職種に変化 （88件, 34%）	経済変化により公務員関係の人気が出たり、コロナ禍においてはIT業界を中心にした飛躍を遂げた業種に人気が集まる事もあった。それ以外にもDX、インバウンド、SDGsなど時代を彩るものに就職活動が影響を受けていると思われる。（私立・関東地方） 金融業界の減少、学生の進路希望の多角化、総合職の増加、一般職の減少。（私立・中部地方）

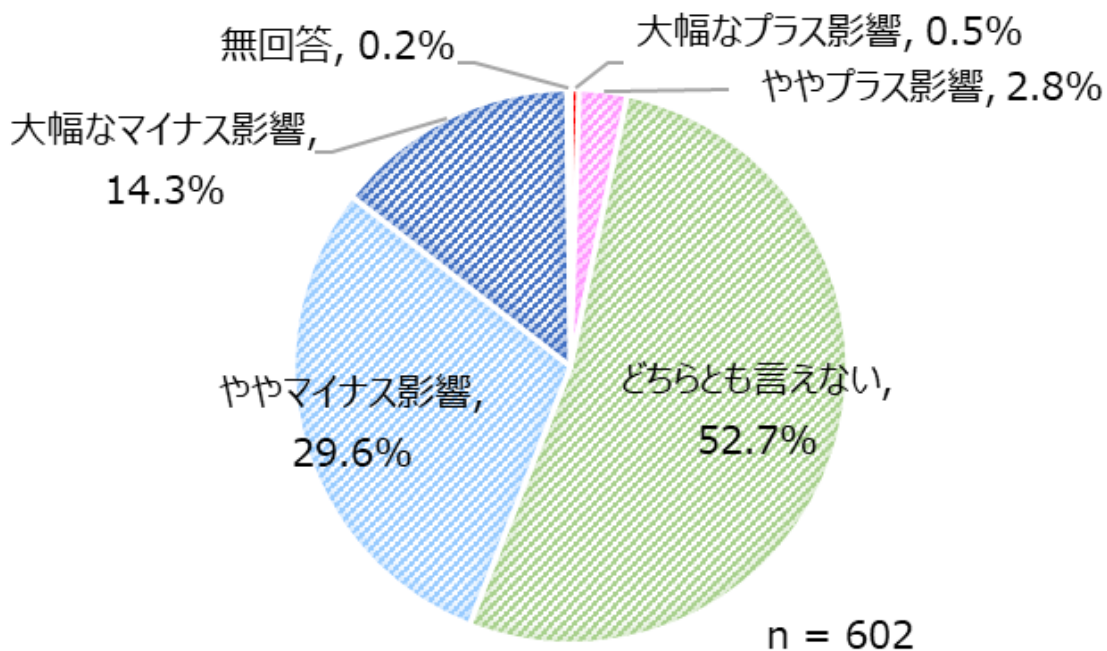
※全回答数：n=257

2-4. 調査結果（新型コロナウイルス感染症の影響）

Q11-1. 新型コロナウイルス感染症が志願者数/入学者数に与えた影響

- 新型コロナウイルス感染症が志願者数・入学者数に与えた影響の方向と程度を、5段階で聞いたところ、44%の大学でマイナスの影響（『ややマイナス影響』、または『大幅なマイナス影響』）と回答。
- 半数の大学が『どちらとも言えない』と回答。

Q11-1. 新型コロナウイルス感染症は、志願者数/入学者数にどのような影響を与えましたか。（単一回答）



<影響内容の例>

○大幅なプラス影響：

- ・ 県内在住の高校生への出願促進の強化

○ややプラス影響：

- ・ コロナ禍で一時的に地元志向が強まった
- ・ オンライン受験機会の作為

○ややマイナス影響：

- ・ 受験生のオープンキャンパス参加率が下がった
- ・ 県外への募集活動の制限を受けた
- ・ 国外在住の留学生募集に影響
- ・ 域外出身者が減少
- ・ 英語系希望者の減少

○大幅なマイナス影響：

- ・ 従来からの強みであった対面での広報活動を封じられた
- ・ 新型コロナウイルス感染症における受験生の不利益
- ・ 国際系学部の人気が停滞
- ・ 高校訪問の回数減、進学ガイダンス・訪問相談会の回数減
- ・ オープンキャンパス等の中止

2-4. 調査結果（新型コロナウイルス感染症の影響）

Q11-2. 志願者数/入学者数に関する、新型コロナウイルス感染症の影響への対応

(自由記述の例)

分類（件数）	Q11-2. 新型コロナウイルス感染症の影響について、貴大学ではどのような対応を行ってききましたか。
オンラインによる入試広報の実施等 (222件, 39%)	従来からの強みであった対面での広報活動を封じられたため、それを補うオンライン広報の充実策を講じてきた。(国立・東北地方)
	志願者への広報機会の減少を危惧したため、大学説明会等をオンラインでも実施し、Webを利用したオープンキャンパスを開催した。(国立・九州地方)
	Webオープンキャンパスの実施やオンライン相談会の実施など、コロナ禍においても受験者が必要な情報を得ることができる機会を創出した。(公立・北海道)
	対面でのオープンキャンパスは参加地域を県内に限定して開催した。WEBオープンキャンパスとして、本学ウェブサイト動画を公開した。(公立・東北地方)
	対面での進学相談会や高校訪問には制約があったが、オンラインでの説明会参加や人数を制限し、完全予約制としたオープンキャンパスの実施、さらに高校3年生対象の入試種別ごとの説明会を感染対策を講じて実施した。(私立・東北地方)
受験機会確保のための措置の実施 (164件, 29%)	次年度入学に向けて受験を検討している受験生に対してホームページ等で次年度の授業形態方針を受験前に提示し、かつ感染症対策特設ページを作成し、学内の感染対策状況、学生支援について情報公開している。(私立・近畿地方)
	一般選抜に限らず、留学生対象入試や編入学においても追試験を設定するなど、受験機会を逸することがないよう、受験機会の確保を行った。(国立・関東地方)
	一般選抜：新型コロナウイルス感染症に罹患した受験生に対する追試験の実施 総合型選抜・学校推薦型選抜：「出願要件又は推薦要件」や「提出書類」の配慮 入学者アンケートにて、新型コロナウイルス感染症が出願の際に影響したかを聞く質問を設定し、「考慮した」「少し考慮した」と回答したのは入学者の10.2%と低かった。(国立・近畿地方)
	新型コロナウイルス感染症に罹患した入学志願者の受験機会確保、オープンキャンパス等をオンラインで実施した、個別試験にて追試験の実施や共通テストの点数のみでの判定、オンライン面接等で対応できるよう対策をしていた。(公立・中国地方)
	一般選抜において個別試験を取りやめ共通テストの成績により可否を判定、オンライン面接への変更。(公立・中部地方)
新型コロナウイルス感染症等に罹患した入学志願者の受験機会を確保するために、追加の受験料を徴収せずに、別日程へ受験の代替を行っている。(私立・東北地方)	
新型コロナウイルス感染により個別試験を受験することができなかった者を「特例措置」で可否判定する。(私立・関東地方)	

※全回答数：n=570

2-4. 調査結果（新型コロナウイルス感染症の影響）

職意向の変化

（自由記述の例）

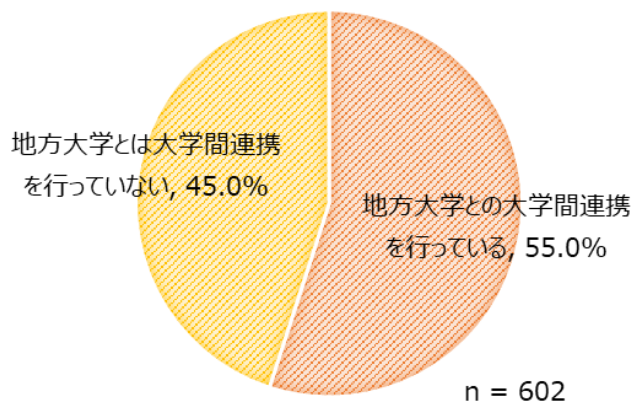
分類（件数）	Q12. 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の就職意向に変化はありましたか。
地元志向、安定志向の高まり （150件、26%）	地元で就職する学生が若干ながら増加したが、新型コロナウイルスの影響によるものとは判断できない。（国立・東北地方）
	例年域内での就職者が約7割、大都市圏地域（関東、関西、東海地域）での就職者が2割程度であったが、令和3年度卒業生においては域内就職者は増加したが大都市圏地域就職者は減少し、その割合が初めて2割を切った。本学の学生の出身地の大多数を占める域内での就職を希望する傾向がより強く見られた。（国立・九州地方）
	収入面での安定性や転職の有無、学生の親の意向等から「公務員」を志望する学生が増えた。公務員試験対策に労力を費やす部分が多く、結果として将来の進路の幅を自ら狭めている傾向（就職活動が本格化する3年冬以降の民間企業の選考を受けない等）があり、特に公務員試験で失敗してから卒業後の進路に苦慮する学生が増えている。（公立・東北地方）
	地方公務員や教員が増加し、コロナ禍で、出身地の市役所等で公務員としてまた教員として働くという選択者が増加した。また語学、グローバルの選択基準とは離れて、IT業界、情報通信も増えてきている。コロナを経験し、学生の価値観ニーズも多様化している。航空業界、旅行業界、一部のホテル業界（インバウンド関連など）では採用が中止や減少したことで、志望業界の変更を余儀なくされる学生もいた。（公立・近畿地方）
	地元での就職希望者がやや増加傾向。定量的なデータには表れてないが、就職相談を受ける中では、U・I・Jターン就職を意識する者や、在宅勤務希望者、オンラインでの説明会を接触的に参加する学生が、コロナ禍ではみられた。一部ではあるが、働き方のひとつとしてリモートワークの有無を確認する学生が見受けられた。（私立・関東地方）
	一段と地元志向、安定志向が強まった。就活期間の早期化、長期化。就活の方法の多様化・仕組の変化など。（私立・近畿地方）
業種や職種、就職活動に変化 （31件、5%）	インターンシップへの参加など、早期に活動を始める学生が増えている。（国立・関東地方）
	意向の変化であるかは定かではないが、企業の採用活動のオンライン化定着により、地域にこだわらない就職活動が行われているように感じる。（公立・四国地方）
	オンライン会社説明会やネット情報の活用が増え、全国の企業説明会に参加可能でありながらコロナ禍以前の活動量と比較し、2021年卒の就活生の活動量は増加した印象は薄い。キャンパス入構制限により就活生同士の情報交換や社会人との対面コミュニケーションが減少したと思われる。（私立・中部地方）
テレワークなど多様な働き方を重視 （121件、21%）	より安定性（給与や勤務地）を求めるようになったと感じている。また、在宅勤務ができるか等、仕事の仕方についてのバリエーションがあるかどうかの質問も増えたように感じる。（国立・関東地方）
	転居を伴う異動に後ろ向きな学生が増えた。柔軟な働き方（テレワーク・フレックス等）ができる企業を希望する学生が増えた。（私立・関東地方）

2-5. 調査結果（地方大学や自治体との連携）

Q13. 地方大学との大学間連携

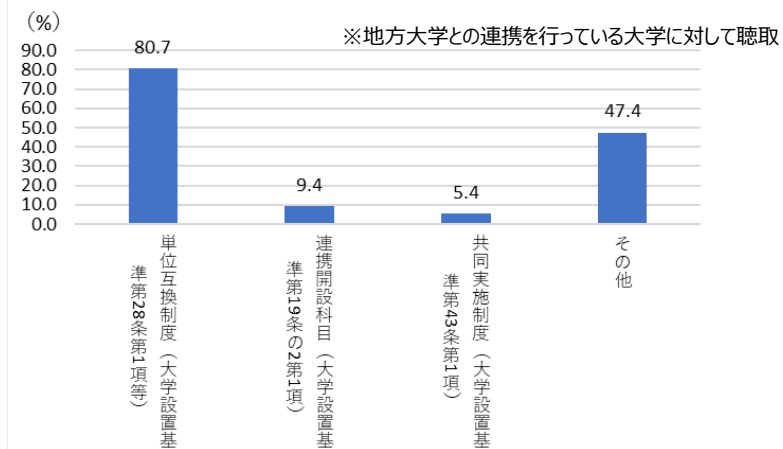
- ・ <都市部>でも<地方>でも半数を超える大学が地方大学と大学間連携を行っており、手段としては『単位互換制度』が最も多い。
- ・ 東京23区内の（今回回答のあった）75大学についてみると、29大学で44件、地方大学と連携した取組が行われている。

Q13-1. フィールドワークを始めとした地域での学修や地方圏からの入学者の増加を目的として、地方大学との大学間連携を行っていますか。（単一回答）

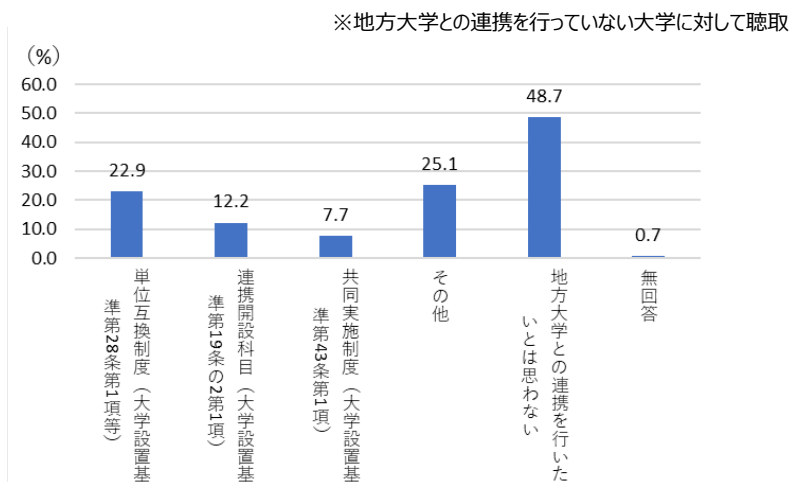


うち**東京23区内の大学と地方大学の連携**
29大学 44件

Q13-2. 大学間連携を行っている地方大学名とその手段をそれぞれ教えてください。（複数回答）



Q13-3. 今後、地方大学との連携を行いたいと思う手段はありますか。（複数回答）



2-5. 調査結果（地方大学や自治体との連携）

分類（件数）	Q13-4. 今後、地方大学との連携を進めていく上で課題はありますか。
連携内容の検討、 確認等 (34件, 26%)	今後、連携を行う場合は、どのような分野・手段で連携を行うか検討する必要がある。（公立・九州地方）
	物理的距離がある大学間連携においては特にデジタルを活用した連携の在り方を模索する必要がある。（私立・近畿地方）
	地方大学、特に同じエリアにある場合は、他大学との差別化が求められる。連携することにより独自性が失われる恐れもあることから、大学間で連携するための合意形成を図るのは難しい場合が多いと考える。（私立・東北地方）
	連携大学間における共通の利点合意（利害の一致）。著作権や事故時の取り決め（事前対応）。（私立・中国地方）
	国公立大学間における組織文化の違い。（私立・中部地方）
連携相手との距離、 移動、経費等の問題 (10件, 8%)	今後、単位互換を念頭に他大学との連携を進めていく計画としているが、フィールドワークというよりも、オンラインの活用（オンライン授業科目の提供、デジタルコンテンツの開発・共有）による人の移動を伴わない連携の形がメインになるとと思われる。（国立・中国地方）
	大学の所在地や公共交通機関の利便性の差（特に、都心部と郊外、遠隔地間の差）によって、オンライン等の非対面によらねば実現できない場合がある。そのような場合、対面で受講できる者とそうでない者との間の学修成果を平準化する方策が必要である。（私立・中国地方）
	協定大学が増えるに伴い、交流がほとんどない大学とコンスタントに交流がある大学に分かれる傾向があり、その整理がなかなか難しいことが課題である。（私立・九州地方）
連携に伴う学内リソース、 人員等 (11件, 8%)	連携推進担当部署（戦略策定含む）および人材の確保。（私立・中部地方）
	小規模大学ゆえに、対応人材の不足が否めない。（私立・近畿地方）

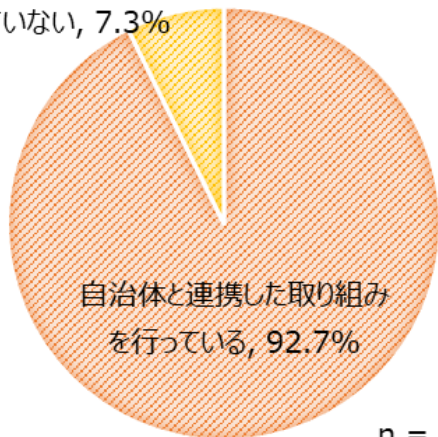
2-5. 調査結果（地方大学や自治体との連携）

Q14. 自治体との連携状況

- 93%の大学において、自身が立地する自治体も含め、どこかの自治体との連携が行われている。
- 東京23区内の大学と東京圏以外に属する自治体との連携事例としては、39大学74事例が挙げられた。
- 自治体との連携を行っていない44大学のうち、約3校に1校は今後、自治体との連携を行いたいと考えている。

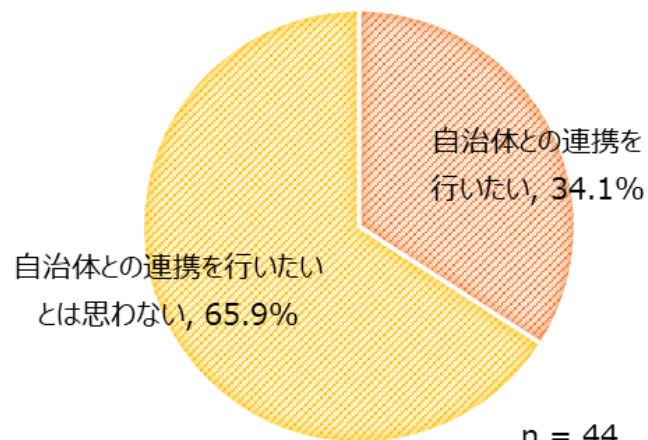
Q14-1. 現在、自治体と連携した取組を行っていますか。（単一回答）

自治体と連携した取組
は行っていない, 7.3%



n = 602

Q14-3. 今後、自治体との連携を行いたいと思いますか。（単一回答）



n = 44

※自治体との連携を行っていない大学に対して聴取

うち**東京23区内の大学**と地方の自治体との連携
39大学 74件

2-5. 調査結果（地方大学や自治体との連携）

Q14-2. 自治体との連携内容

（具体的な回答の例）

女性リーダー育成及び女性の幸福の実感に関する事項についての相互協力、Uターン就職やIターン就職の促進。（国立・関東地方大学×中部自治体）

地域特産牛の生産の拡大とブランド化の推進。フィールドワーク調査、ワークショップを実施した。（私立・関東地方大学×北海道自治体）

自然環境保全やSDGs推進を目的とした包括連携協定を締結した。本学の学生・教職員が当該自治体を訪問し、現地の歴史文化等を地域住民から直接学び、国内島嶼部・島嶼国への理解を深める教育研究プログラムを実施予定。併せて、当該自治体の魅力発信や活性化への一助となるべく活動も計画している。地球環境における持続可能性をIsland Sustainabilityという概念に発展させ、国内島嶼部・島嶼国のグローバルな課題と向き合い、共同研究・共同プロジェクトの集合体およびコンソーシアムとして、教育研究活動の先導的な役割を果たすことを目的としている。（私立・関東地方大学×中部自治体）

地域の食材を活用した学校給食連携事業、町の魅力を発見し伝え、交流人口増加へ向けた提案を行う課題解決型学修等を実施した。（私立・関東地方大学×東北自治体）

自治体が抱える課題に対し、本学学生と自治体関係者が連携して取り組むPBL型の課外教育プログラム。（私立・関東地方大学×東北、中部、近畿自治体）

自治体から提示されたテーマ「アフターコロナにおける観光振興」に対して、グループに分かれて、テーマに沿った事前の文献調査や、地方自治体や地元企業等へのオンラインインタビュー、現地フィールドワークを経て、地域活性化に繋がる実現可能なプランを学生が企画・提案。（私立・関東地方大学×九州自治体）

古来から栽培地とされている当該自治体の白ゴマを、特産地としての評価を高めるため、DNA解析を実施。（私立・関東地方大学×九州自治体）

地元小中学生向けの「科学実験教室」や共同研究、学生派遣型のワークショップ等を実施。（私立・関東地方大学×九州自治体）

GIGAスクール構想により導入された教材により得られた学校教育におけるデータの収集・分析・提案等の監修業務を実施。（公立・近畿地方大学×近畿自治体）

公開講座などの一般市民向け講座や講演を実施、サテライト拠点への遠隔配信を行っている。（国立・中部地方大学×中部自治体）

連携協定にもとづき、本学学生と高校生との教育プログラムや、地域住民との交流事業を行っている。主な交流活動としては、現地での産業視察（漁業・酪農業・林業・商業）、地産品の味をPRするレシピコンテストの実施、まちづくりに関する提言等を行っている。（私立・関東地方大学×北海道自治体）

「地域戦略人材塾」による、各種政策立案手法（EBPM、ナッジ、フューチャー・デザイン等）についての情報を提供するとともに、これからの地域創生を担う人材の育成を行っている。（私立・関東地方大学×全国の自治体）

関西湾岸SDGsチャレンジにて各自治体が抱える課題を提供頂き、大学生と地元の高校生が大学教員指導の下、フィールドワークを通して課題解決提案を行う。提案に対しては、各自治体の担当部署より講評をいただいたり、具現化に向けて活動を継続する事案も起きている。（私立・近畿地方大学×近畿、中国、四国自治体）

学生が市内の中学校に訪問し中学生に総合学習（福祉学習や進路学習など）の講義を行っている。また地域で行うボランティア活動や、地域活性化・まちづくりのための協議会の委員として学生を派遣している。その他にも必修科目として、地域のゲストスピーカーによる講義、歴史的建造物や施設へのフィールドワーク等を行い、地域に根着いた医療技術者の養成を行っている。（私立・九州地方大学×九州自治体）

地域住民と協力し現地で速醸の実証試験を行うとともに、食品に関するゼミを数カ月に渡り行った。（私立・関東地方大学×九州自治体）

観光DMOと連携して地域の魅力発信や、地域の商品開発等を積極的に行い、地域活性化につなげる取組を実施。（私立・近畿地方大学×近畿自治体）

自治体との連携事例①：摂南大学

全学的なPBLの授業によりデジタルも活用した地域課題解決を学ぶ。

全学的なカリキュラムとしてPBLを導入

- 全ての学生が学部・学科の垣根を越え、幅広い知識・技能・態度を学習することのできるPBL型（プロジェクトベースドラーニング）の授業カリキュラムを導入。
- 並行して全プロジェクトの参加学生に対し、フィールドワークを行う上での、ファシリテーションやコミュニケーション能力等を養うための基礎講座を実施。
- これまで計20自治体で、130件以上のプロジェクトが実施されており、各地で自治体等と連携し、地域の課題解決に挑戦。



▲和歌山県すさみ町におけるPBL授業の様子



▲アプリケーション開発の授業風景

デジタルを活用した地域課題解決

- PBL授業の一つとして、デジタル技術を活用した自治体の地域課題解決に挑むプロジェクトを実施。事前に最新のデータベース技術や携帯アプリケーション構築の技能を身に付けるための授業を受講。
- 学生が自治体に地域課題のヒアリングを行い、身に付けた情報技術を駆使し、課題解決のためのアプリケーションを開発することで実践的な地域課題解決に貢献。



▲学生が開発した「公園・遊具検索アプリ」

次世代サイバーインフラを利活用した研究により、地域の課題解決・産業振興に取り組む。

最先端の研究成果を地域に還元

- 東京大学工学部及び大学院工学系研究科では、「社会連携・産学協創推進室」を中心とし、教員の先端研究と産業界の橋渡しを担い、効果的な社会の課題解決を推進。
- 一例として、大容量・低遅延・多数接続の特徴を持つ5G・ローカル5Gや、IoT/AI・機械学習を駆使し、膨大なリアルタイムデータを収集し解析することにより、次世代サイバーインフラを利活用した地域における課題解決や産業振興等に係る研究を実施。

地域における課題解決の実践例

- 岩手県の東日本大震災津波伝承館にローカル5G基地局を整備。高速大容量通信の安定的な供給により、遠隔での館内案内や展示品解説、震災学習体験を実現。
- 山梨県の山間部では、情報通信インフラがない場所でも利用可能な可動式のローカル5G基地局の実証実験を実施、地域の災害対策・減災へ寄与。
- 広島県では、牡蠣養殖のリモートセンシングを実施。温度や風速等の情報を基にAIが海洋状態を予測、リアルタイムで漁業者に配信し、生産性向上に寄与。



▲ローカル5Gを活用した遠隔での展示品解説



▲8輪バギーへローカル5G、衛星インターネットアクセスサービスを搭載



▲リモートセンシングのための通信インフラ

自治体との連携事例③：東京農業大学×対馬市

オンラインの学びの場を活用し、都市と地方の距離を越えて地域資源の魅力化を推進。

オンラインによる開かれた学びの場の提供

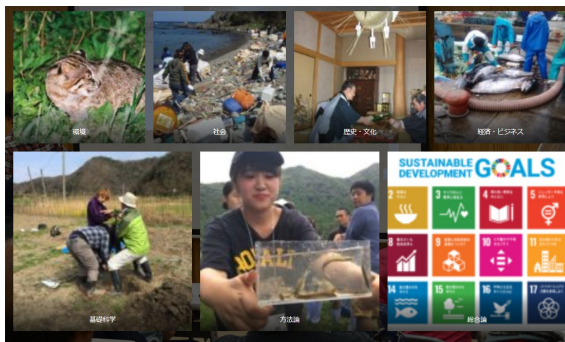
- 長崎県対馬市では、離島でもデジタル技術を活用し、地域住民が都市部と同じように学び、教養や専門性を養うことのできる「対馬グローバル大学」事業を実施。
- ウェブ講義、オンラインゼミ、グループチャットを活用した仮想研究室の3つが主な活動となっており、地域住民や対馬市とゆかりのある人を中心として、教育・研究活動にいつでも、どこでも参加可能。
- オンラインゼミは、他地域の大学教員等を招聘し、専門家のサポートの元でゼミ生が主体的に学び合う場を提供。

対馬市と東京農業大学が連携した取組

- 東京農業大学は「対馬グローバル大学」と連携し、同大学の教員が「食ゼミ」を開設。オンラインでの学びや現地実習等を通じて、対馬市の食資源を活かした新たな産品づくりに取り組んでいる。
- 「食ゼミ」で東京農業大学の教員の指導・助言を得ながら、地域の参加者が開発した製品は、インターネットでの販売等も視野に入れて、商品化を推進。



▲「対馬グローバル大学」の主な活動



▲ウェブ講義のイメージ



▲「食ゼミ」での調理実習の様子

2-5. 調査結果（地方大学や自治体との連携）

Q14-3. 連携を行いたい場合は、その内容も教えてください。

地域課題のニーズに応じた人材育成（リカレント教育も含む）。（国立・関東地方）

内部質保証に関連する教育課程等への評価・助言など。（私立・北海道）

僻地医療に関する教育。（私立・東北地方）

学生を中心に自治体を盛り上げるイベントの立案。（私立・関東地方）

看護学部の実地実習の調整。（私立・中部地方）

地域課題の解決に向けた取組。（私立・中部地方）

産官学連携。（私立・関東地方）

社会貢献。（私立・近畿地方）

Q14-4. 自治体との連携を進める上での課題

Q14-4. 今後、自治体との連携を進めていく上で課題はありますか。

連携に係る資金、本学の教育課程・教員の専門分野・卒業生を含めた学生の特色等に関する理解や評価を得るための方法等。（私立・北海道）

大学の単位認定を含めた教員の意識改革。（私立・東北地方）

費用。（私立・関東地方）

自治体が実際のところ、真に何を要求しているのか、認識することが困難。（私立・関東地方）

ボランティアや労働力ではなく、教育の一環として行っていることへの理解・協力。（私立・関東地方）

地域や学生にとってメリットがある連携を行えるか。連携自体が目的化してしまう懸念。（私立・中部地方）

連絡・調整窓口が開発されていない。（私立・中部地方）

予算措置。（私立・中部地方）

需要と供給の問題。（私立・近畿地方）

2-5. 調査結果（地方大学や自治体との連携）

Q15-2. 設置している地域拠点について、具体的に教えてください。

設置拠点：研究・観測棟、セミナーハウス

設置目的：宇宙空間および地球惑星系の電磁気現象の観測的研究ならびに学生の課外活動・教育。（国立・関東地方大学×中部拠点）

設置拠点：研究室

設置目的：共同利用・共同研究の研究成果の社会活用を推進し、ものづくり産業の技術力強化、次世代人材の育成及び地方創生を実践する。（国立・東北地方大学×近畿拠点）

設置拠点：実験センター

設置目的：海洋生物と海洋環境に関する研究・教育ならびに国内外からの共同利用を通じた海洋生物学分野の学術的発展と社会貢献。（国立・関東地方大学×中部拠点）

地域拠点：サテライト拠点

設置目的：地域の高等専門学校施設内に大学院を設置。共同して地域における教育研究活動、地域貢献活動、産学官連携活動等を実施することで、学術研究及び地域社会の発展と人材の育成に寄与するため。（国立・中部地方大学×北海道拠点）

設置拠点：サテライト拠点

設置目的：ジャガイモや再生可能エネルギー分野の技術開発と産業振興、SDGs教育等連携活動等を行う拠点。大学・自治体・工業高等専門学校との3者で、地域社会の発展と人材育成に寄与するための連携を推進するため。（国立・中部地方大学×九州拠点）

地域拠点：サテライト拠点

設置目的：他大学との法人統合を核として、地域の国立教育・研究諸機関、地域の企業と連携体制を構築し、新たな教育研究の学問拠点を目指した取組の一環として設置。（国立・近畿地方大学×近畿拠点）

設置拠点：サテライト拠点

設置目的：教育研究成果の関西における展開（グリーンケア研究所）、公開講座の実施、広報活動、地域連携事業の実施。（私立・関東地方大学×関西拠点）

設置拠点：サテライト拠点

設置目的：オンラインと対面のハイブリット授業によって、本校と同様のプログラミング・IT分野の授業を実施。（私立・北海道地方大学×関西拠点）

地域拠点：フィールドワーク拠点

設置目的：実習や卒業研究でのフィールドワークを通して、自然と触れ合い、地域住民とかわり合う中で、持続可能な地域づくりを現場で学び、実践するため。（私立・関東地方大学×中国拠点）

地域拠点：フィールドワーク拠点

設置目的：獣医学部の実習、研究施設として、草地、家畜飼育舎などで牛、羊、ヤギ、豚などを飼育。民間や他大学からの視察や調査の受け入れ、地域の小中高校の体験学習や見学への対応なども行うことを目的として設置。（私立・関東地方大学×東北拠点）

地域拠点の事例①：芝浦工業大学

団地内にサテライト拠点を整備し、地域住民との協働でまちづくり研究を実施。

団地内にコミュニティ活動拠点を設置

- 高齢化によるコミュニティの弱体化が進行していた埼玉県上尾市の原市団地内に、UR都市再生機構と連携して「サテライトラボ上尾」を設置。
- 学生を中心に、住民の憩いの場としての「原市カフェ」の開催や、NPO法人と提携して地域との交流や健康相談を目的とした「いきいき相談室」を実施するなど、地域コミュニティの活性化と地域住民との関係を深めるための様々な取組を実施。



▲「原市カフェ」の風景



▲「出張健康相談室」の案内

地域との協働による実践的教育・研究

- 団地と連携した実証実験等が可能であり、地元自治会等と意見交換の場を設けながら、「高齢化社会対応のまちづくり研究」や「空き店舗活用の地域活性化研究」等を実施。
- 学生の実践的教育の場としても活用しており、都市計画の基礎的な演習として、地域の現状と課題を調査し、その課題に対する計画コンセプトの提案をするなどの授業を実施。

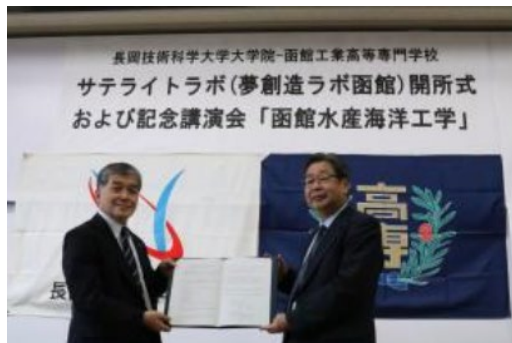


▲地域住民との意見交換の場

高等専門学校内に大学のサテライト拠点を設置し、大学×高専で地域課題解決に挑む。

高等専門学校内にサテライト拠点の設置

- 北海道及び鹿児島県の高等専門学校と包括的連携協定を締結し、大学と地元の高専が連携して地域課題を解決する教育・研究を実施するためのサテライト拠点を設置。
- 北海道では、2018年に函館工業高等専門学校内に大学院サテライトラボ「夢創造ラボ函館」を開所。
- 鹿児島県では、2019年に長島町指江庁舎内にサテライトキャンパス「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校 長島大陸夢創造キャンパス」を開所。



▲「夢創造ラボ函館」の開所式

「夢創造ラボ函館」の取組内容

- 函館工業高等専門学校と共同で、水産海洋工学をキーワードとして函館の水産業の活性化に繋がる技術を研究し、その成果を地元企業の技術として社会実装することで地域に貢献。共同研究を通じて高専学生・大学生双方がそれぞれの持つ技術を実践的に学ぶ。
- また函館工業高等専門学校では、授業に長岡技術科学大学の教員が提供する科目を導入しており、遠隔地からオンラインでの受講が可能。



▲PBLプロジェクトで開発した水質浄化装置<右>（函館高専）

2-5. 調査結果（地方大学や自治体との連携）

Q15-3. 今後設置したい地域拠点の内容

Q15-3. 設置する予定がある場合はどのような拠点か、その内容も教えてください。

研究のための利用。（私立・中部地方）

情報系研究機能の一部を地域拠点に展開し、拠点と本学（遠隔地）を繋ぐ新たな教育方法確立に向けた研究・試行の場とする。（私立・中部地方）

Q15-4. 地域拠点設置に向けての課題

Q15-4. 今後、地域拠点の設置に向けて課題はありますか。

拠点にて展開すべき研究機能と分野の選定。（私立・中部地方）

学生募集。（私立・近畿地方）